

2017 年度日本鳥学会評議員会報告

期 日：2017 年 9 月 15 (金) 18:00–21:30
場 所：筑波大学筑波キャンパス第二エリア
2D 棟 205, 206 教室
出席評議員：西海 功 (会長), 植田睦之 (和文誌), 江崎保男, 尾崎清明, 亀田佳代子, 川上和人 (会計幹事・企画), 高木昌興, 永田尚志, 中村雅彦, 濱尾章二 (基金運営・図書), 早矢仕有子 (副会長), 山口典之 (事務局長), 綿貫 豊
欠席評議員：日野輝明, 三上 修
各種委員会代表等：新妻靖章 (英文誌), 佐藤重穂 (鳥類保護), 金井 裕 (記録), 山崎剛史 (分類・選挙管理・自然史学会連合), 森さやか (広報)
事務局：嶋田哲郎 (庶務幹事)
監 事：林 暁央
大会会長：藤岡正博
オブザーバー：齋藤武馬

報告・審議事項

- 1) 各種委員会報告 (報告内容については委員会報告を参照)
- 2) 事務局関係報告
 - a) 選挙結果報告 (報告内容については選挙結果報告を参照)
 - b) 会員動向
 - c) 2016 年度決算報告 (和文誌 66 巻 2 号に掲載)
 - d) 2017 年度予算執行状況の報告
- 3) 審議事項
 - a) 次期各種委員会体制に関する審議
英文誌編集委員会：高木昌興が退任し, 先崎理之, 伊藤元裕, 越智大介が就任。鳥類保護委員会：尾崎清明が退任し, 飯田知彦, 金井 裕, 平田和彦が就任。広報委員会：和田 岳が退任。基金運営委員会：浅井芝樹, 片山直樹, 三上かつら, 山本麻希が退任し, 西海 功, 藤田 剛, 布野隆之, 森貴久, 山口典之, 山崎剛史が就任。
 - b) 2018 年度予算案
2018 年度予算案が諮られ, 承認された。
 - c) 学会賞の規定・運営指針の策定について
学会賞の規定と運営指針の策定について諮られ, 承認された。
 - d) 2019 年度大会開催地
2019 年度大会開催地 (帝京科学大) について審議, 承認された。
- 4) 次期体制
新会長挨拶の後, 副会長の互選が行われ, 副会

長に綿貫 豊氏が選ばれた。また, 次期事務局体制が新会長から提案され, 承認された。

<次期事務局体制>

会 長：尾崎清明
副 会 長：綿貫 豊
事務局長：浅井芝樹
会計幹事：安藤温子
庶務幹事：嶋田哲郎
監 事：加藤ゆき, 山口恭弘

2017 年度総会議事報告

2017 年 9 月 17 日 (日) 16:30–18:50 (筑波大学筑波キャンパス第二エリア 2H 棟 101 教室：開会宣言, 会長挨拶, 大会会長挨拶, 総会成立確認の後, 藤岡正博氏を議長に選出し, 以下の報告が行われた。

- 1) 事務局報告 (評議員会報告を参照)
- 2) 評議員会報告 (評議委員会報告を参照)
- 3) 各種委員会報告 (各種委員会報告を参照)
- 4) 選挙結果報告 (選挙結果報告を参照)
- 5) 次期会長挨拶, 次期事務局体制報告 (評議委員会報告を参照)

以下の議事が審議され, 承認された。

- 1) 2016 年度会計決算報告／監査報告
- 2) 2018 年度予算案
- 3) 学会賞規定の策定案

学会賞規定に関する審議の際には, 条文の表現内容に関する確認や意見, 運用に関する意見等が会員から寄せられた。

日本鳥学会ポスター賞授与のあと, 2018 年度大会開催予定地 (新潟大学, 新潟市) について永田尚志大会会長より紹介, 挨拶がなされた。閉会宣言にて終了。

和文誌編集委員会報告

- 1) 日本鳥学会誌発行状況

第 66 巻 (2017) の 1 号は 4 月に 2 号は 10 月に予定通り発行された。1 号には原著論文 3, 短報 2, 観察記録 5, 2 号には原著 5, 短報 1, 観察記録 4 を掲載した。65 巻より選定することになった Editor's Choice「注目論文」は 1 号は須藤さんらによるスズメの論文に, 2 号は内田さんのコサギの減少についての論文に決まった。

2) 日本鳥学会誌編集状況

2017年1月1日から12月31日までに受け付けた投稿状況および前年からの繰り越し分を含めた原稿の編集状況は以下のとおりである。

	総説	原著	短報	観察記録	意見	合計
前年度繰越	0	8	2	4	0	14
投稿	6	5	6	11	1	29
受付	6	5	6	10	1	28
受理	4	8	3	8	0	23
編集	2	5	4	6	1	18
不受理	0	0	1	0	0	1

3) J-stage 搭載電子版のアクセス

J-stageにおける過去1年間（2016年1月～2016年12月）の和文誌掲載論文（2006年第55巻～2016年第65巻）に対する全文PDFアクセス数は、昨年の約1.3倍にあたる26,923件だった。国別内訳は、昨年の集計と同様に日本とアメリカで90%を占め、その他の国はごくわずかだったが、中国のアクセス数に増加（2015年：2%、2016年：5%）が見られた。対象の分類群で比較すると、特定の種に限定しない原稿に対するアクセス数が多い傾向が見られた以外は、掲載数の比率とほぼ同じだった。

4) フォーラムで自由集会報告を掲載することについて

従来、年次大会後の自由集会の報告については、鳥学通信でのみ報告がなされていた。2017年度大会後から自由集会の報告を和文誌「フォーラム」でも積極的に掲載することにした。「鳥学通信」を担当する広報委員と協議し、掲載に際しては次のようにすることとした。①和文誌への投稿希望者の原稿は依頼時点で鳥学通信にも掲載できる旨を知らせて、和文誌に掲載された後、鳥学通信で掲載できるよう勧める。②ただし、自由集会の主催者の判断で「和文誌のみ掲載」、「鳥学通信のみ掲載」、「どちらにも掲載しない」があり得る。③和文誌では原則として図・表は掲載しない。

（和文誌編集委員長）

英文誌編集委員会報告

1) 発行状況

第16巻1号（特集号論文6編、原著論文5編・短報2編）を1月、2号（原著論文5編・短報1編・コメント2編）を7月に発行した。

2) 編集状況

2017年1月～12月（1/15現在）

総投稿数 44（前年比1.00倍）

受理数 14 採択率 58.3% [受理数／（総投稿数－審査中数－取り下げ数）]

審査中 20

取り下げ 0

却下数 10（うち編集委員会却下数 5）

（英文誌編集委員長）

鳥類保護委員会報告

1) 総会決議に関するその後の経緯

a) 沖縄島在駐米軍北部訓練場内ヘリパッド移設計画の見直しの要望書（1999年度）

東村高江区では、2014年までに2か所のヘリパッドが完成し、すでに米軍に共用されている。2016年9月にはやんばる国立公園が指定され、2017年には奄美大島などと併せて世界自然遺産登録への推薦書がユネスコへ提出された。今後は総会決議のフォローアップではなく、保全上重要な地域として鳥類保護委員会で注視していく。

b) 上関原子力発電所建設計画に係る希少鳥類保護に関する要望書（2008年度）

現在、上関原発の工事の動きは止まっているが、情勢の変化があり得るので、引き続き動向を注目していく。2017年7月に上関の自然を守る会からの要請に基づき、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の「プロジェクト未来遺産2017」の募集に対する「瀬戸内海最後の奇跡の海－上関の自然と地域を未来につなぐ」の応募について、鳥類保護委員会から推薦状を発行した。

2) 委員会からの要望書の提出

- a) 北海道北部地域の風力発電施設建設計画地における鳥類生息地の保全を求める要望書
学会会員の要請に基づき、要望書の提出を鳥類保護委員会で検討した。道北地域のサロベツ原野周辺にはすでに百数十基の風力発電施設があり、さらに複数の大規模風力発電事業により合計 700 基以上の風力発電施設が計画されている。同地域は鳥類の生息地および渡りの経路として重要な地域である。このため、環境影響評価にあたって予防原則を重視すること、複数の施設による累積的な影響の評価手法について検討することなどを主旨とする要望書を 2017 年 7 月に経済産業大臣、環境大臣、北海道知事の三者に宛てて提出した。

- b) 岩手県北上高地のイヌワシ生息地の保全を求める意見書

学会会員の要請に基づき、意見書の提出を鳥類保護委員会で検討した。北上高地は国内のイヌワシ生息地としてもっとも重要な地域であるが、既設の風力発電施設でイヌワシの衝突死が確認されているほか、新規に複数の風力発電施設の建設が計画されている。このため、環境影響評価にあたって予防原則を重視すること、複数の施設による累積的な影響の評価手法について検討することなどを主旨とする意見書を 2017 年 7 月に経済産業大臣、環境大臣、岩手県知事の三者に宛てて提出した。

3) 種の保存法による国内希少野生動植物種の指定について

環境省から表記について、パブリックコメントの募集があり、2017 年 8 月に当委員会から、ヘラシギ、チュウビ、シマアオジを指定することに賛成、オオタカの指定解除については保護対策が行われること等の条件付きで賛成の旨の意見を提出した。

4) シンポジウムの後援

2017 年 8 月に早稲田大学で開催された外来ネコ問題研究会が主催するシンポジウム「島のネコ問題－各自の事例に学ぶ－奄美・御蔵・小笠原・沖縄」を後援した。シンポジウムでは学会会員が御蔵島の事例について発表した。

5) その他

コウノトリの野外復帰、シマアオジおよびカシラダカの減少、シジュウカラガン復活プロジェクト、

アホウドリの繁殖地の保全、カワウ等の鳥類の保護管理、ラムサール条約登録湿地などについて協議して、引き続き、委員会として注目していくことを確認した。

(鳥類保護委員長)

日本産鳥類記録委員会報告

- 1) 目録第 7 版の記述事項に関する質問への対応
目録第 7 版の記述のうち、各地の生息記録に関する一般、もしくは他委員会からの質問に答えるための文献資料等の確認作業を行った。

2) 目録の記載変更根拠資料の整理

目録 6 版から 7 版への記載変更の根拠文献や情報の確認を行い、資料として整理する作業を実行中である。

3) 日本産鳥類の記録文献収集および整理

稀種の記録、各地鳥類相、標本目録等の記述が掲載されている、日本産鳥類の記録に関する文献の収集と整理を行った。これらは今まで同様、ある程度まとまりがついたところで、随時和文誌上に公表していく予定である。

4) 日本産鳥類の記録収集と整理

未だ文献化されていない日本産鳥類の記録（インターネット上に公表された記録、個人的伝聞による記録など）についての情報の収集と整理を行った。

5) 日本産鳥類の記録に関する文献作成への協力

当委員会の委員を通して要請があった場合に限って、目録、報告書、論文の作成時に過去の記録などが明らかでない場合に、その探索と提供を行った。

(日本産鳥類記録委員長)

鳥類分類委員会報告

『日本鳥類目録』は、1922 年の初版出版以来、10 年おきの改訂を目標に版を重ねてきた。最新の第 7 版は 2012 年に出版されたため、当初の目標通りに刊行を行うのであれば、第 8 版は 2022 年の出版となる。当委員会では、このペースでの出版が可能かどうか検討を重ね、分類体系のアップデートについては期日までに完成させられるとの見通しを得た。この結論は文書にて評議員会に報告された。

その後、第 8 版において国内分布欄・ハビタット欄の執筆、新記録種の認定を主導する予定の日本産鳥類記録委員会と協議を進め、出版計画の具体化に取り組んだ。

(鳥類分類委員長)

企画委員会報告

1) 鳥の学校

日本鳥学会 2017 年度大会に合わせ、2017 年 9 月 18, 19 日に鳥の学校テーマ別講習会「鳥類研究のための DNA バーコーディング」(講師: 齋藤武馬 (山階鳥研), 杉田典正 (国立科博), 坂本大地 (九大), 西海 功 (国立科博)) を国立科学博物館との共催で開催した (本号に報告記事掲載)。

2017 年度は、大会にあわせて鳥類の捕獲調査に関する講習の開催を企画中である。

2) 男女共同参画関連

第 15 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムが 2017 年 10 月 14 日 (土) に東京大学にて開催され、佐藤望委員が日本鳥学会を代表して参加した (本号に報告記事掲載)。

3) 第二回日本鳥学会ポスター賞の実施

2017 年度大会においてポスター賞を実施し、「生態・行動」分野で西條未来氏 (総研大) を、「保全・形態・遺伝・生理・その他」の分野で向井喜果氏 (新潟大) を選出・推薦し、決定された。2017 年度大会総会において授賞式を行い、受賞者には大会事務局および株式会社モンベルより記念品が贈呈された。

(企画委員長)

広報委員会報告

1) ウェブサイトの修正

ここ数年で英文サイトおよび和文サイトを大きく変更した結果、リンク切れなどが起きていたので、それを修正した。

2) ウェブサイトの日々の更新

事務局・各委員会などから、月に数回の変更の依頼 (最も多いのはお知らせ) が来ているが、数日以内に処理をできている。今後もこの速度を継続する。

3) 年次大会のサイトを鳥学会のサーバーに開設

大会事務局の依頼に基づき 2016 年度大会、2017 年度大会の年次大会のウェブサイトを、鳥学会と同じサーバー (さくらネット) で開設できるよう設定した。こうすることで大会後にウェブサイトを移動する必要がなくなる。今後も、大会事務局からの依頼があれば行う。

4) 鳥学通信の発行

2016 年 9 月 1 日から 2017 年 7 月 21 日までに 21 件の記事が掲載された。目標としては月 2 報なので、ほぼ満たしている。ただし、2017 年に入ってから、7 報と月 1 報のペースになってしまっている。閲覧者が定期的に訪れてくれるように記事を出すペースを調整する。

5) 各委員会へウェブサイトの管理の委譲

昨年度から、各委員会のウェブサイト各委員会で管理・更新できる体制を作り始めた。今のところ問題は生じていないが、管理を委譲した委員会がまだ少ない。今後も周知を徹底したい。

6) 委員の退任・委員長の交代

2017 年末で、和田 岳が退任。

2018 年より、森 さやかが委員長に。

(広報委員長)

基金運営委員会報告

1) 2017 年度各賞等

黒田賞受賞候補者として長谷川 克氏を評議員会に推薦した。詳細は前号 (日本鳥学会誌 66 巻 2 号) で報告済み。

内田奨学賞には該当者がなかった。

津戸基金によるシンポジウムの助成を、近藤義孝氏の「チュウヒサミット 2017」に対し行った。詳細は前号で報告済み。開催内容は、今号別記事により報告。

2) 2018 年度各賞等

黒田賞、内田奨学賞、そして中村基金の新たな覚書 (前号) に基づく新賞、中村奨励賞の募集を行った。また、IOC2018 への参加補助の募集を行った。

3) 次期体制

改定された委員会規定 (日本鳥学会誌 66 巻 1 号) に基づき、委員 4 名の退任、6 名の新任を評議員会に提案した。

(基金運営委員長)